

情報処理安全確保支援士

必置化はいつから？

3シナリオと先行者利益の確保戦略

登録者 26,453 名・維持費 3 年 14 万円の制度最新動向を解説



必置化っていつでしゅか？

今動いた奴が勝つ





セキュリティプロ・フリーランス

登録・利用 完全無料



最高月収150万円

月額80万円以上の案件が

80%以上を占める高単価



リモート率80%以上

フルリモート対応可能案件多数

自由な働き方を実現



専門特化サポート

セキュリティ領域に精通した

専任エージェントが伴走



フリーランス案件マッチング

- ✓ 高単価案件から長期安定稼働の案件まで多数保有
- ✓ 脆弱性診断、SOC構築、ゼロトラスト導入など幅広い専門案件
- ✓ 面倒な営業活動・単価交渉・契約手続きは全て代行



キャリアサポート

- ✓ 業界に精通したエージェントがあなたの市場価値を最大化
- ✓ 独立支援（会社員から個人事業主、法人設立までサポート）
- ✓ 定期的な技術情報共有会、起業支援パックの提供



支払サイト

月末締め翌月払い (30日サイト)



案件参画スピード

2週間～1カ月程度

詳細を見る →

● 必置化・業務独占・名称独占の違い



必置資格

有資格者の配置を法律で義務づける。いないと事業運営できない



業務独占資格

特定業務を有資格者のみが行える。無資格者が行くと法律違反



名称独占（現在）

資格名称を名乗れるだけ。同等業務は無資格者でも可能

必置化で「名称独占」から「必置資格」へ格上げとなり市場価値が一変

● 支援士の現在の位置づけと維持費



登録者数

26,453 名（2026 年 4 月）。年 2,700 名ペースで増加中



3 年間の維持費

約 14 万円。講習・登録費・免許税の合計



制度の本質

みなし受講制度を活用すれば 3 年維持費を約 6 万円まで削減可能

● 政府の方針と登録者 5 万人目標



2025 年取りまとめ

登録者を 2030 年までに 5 万人へ倍増する目標を設定



SCS 評価制度

中小企業向けセキュリティ支援者として支援士を正式に位置づけ



政策の方向性

法的義務化より先に「ガイドライン・制度的後押し」が先行する流れ

● 経済安全保障推進法と法整備の加速



基幹インフラ 15 分野

電気・ガス・金融・通信など重要設備の事前審査が義務化



サイバー対処能力強化法

2026 年 10 月施行。資産届出・インシデント報告義務が新設



需要の核心

法整備が進むほど有資格者への需要は必置化の前から確実に増加する



● 必置化の3シナリオ：最新の見通し



早期実現

追加立法で配置義務を明文化。実現目安は 2027 ~ 2028 年



段階的導入

ガイドライン→補助金要件→法制化と段階移行（2029 ~ 2030 年）



見送り

市場の自律的対応を優先し、法的義務化は当面保留

「段階的導入」が最現実的。経産省は SCS 制度など前段階整備を進めている



● 必置化後の年収・単価への影響

正社員の場合



中央値年収

600 ～ 700 万 → 700 ～ 850 万円へ



マネージャー職

800 ～ 1,000 万 → 900 ～ 1,200 万円へ



変動の背景

配置義務化による採用競争の激化

フリーランスの場合



月額単価

80 ～ 120 万 → 100 ～ 150 万円へ



指名需要

有資格者の指名が増え案件優先度が上昇



案件条件

「優遇」から「必須」に変わる求人が増加

● 求人市場に起きる 3 つの変化



求人条件の格上げ

「歓迎」から「応募必須」に変わり資格がエントリーの前提条件に



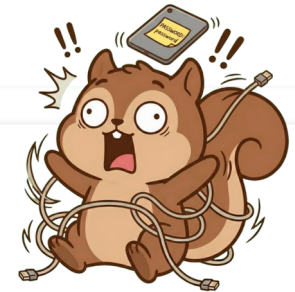
新ポジション誕生

CISO 補佐・セキュリティマネージャーが正式な組織ポジションとして設置



外部委託需要の急増

自社確保できない中小がコンサル・監査法人に頼る流れが加速



セキュリティ人材不足 11 万人。3 変化が重なり有資格者の価値は急騰

● 今すぐやるべき3つのキャリア戦略

1

早期取得

必置化決定前に合格し、競争激化前の先行者利益を確保する

2

実務経験

脆弱性診断・CSIRT・クラウドセキュリティで実績を積む

3

資格の組み合わせ

CISSP・AWS Security 等と組み合わせで専門性を差別化する

動いた奴だけが勝つ



● 今すぐ登録 vs 必置化後に登録

今すぐ登録

先行者利益を最大化

- ・ 先行者利益を確保できる
- ・ みなし受講で維持費削減可
- ・ キャリア機会損失ゼロ
- ・ 登録期間の信用蓄積が早い

VS

必置化後に登録

短期節約だが落とし穴あり

- ・ 維持費の短期節約になる
- ・ 駆け込み殺到で手続き遅延リスク
- ・ 登録要件厳格化の可能性あり
- ・ 名乗れない期間の機会損失



判断の軸

「いつ登録するか」の判断が長期キャリアの差を生む

● 関連資格との組み合わせ戦略

グローバル展開系



CISSP

国際案件・外資系への道を開く最高峰資格



CompTIA Security+

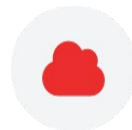
セキュリティ基礎の国際認定として機能

専門強化系



CISM

セキュリティマネジメント領域を補完



AWS Security

クラウドシフトに対応した実装力を証明



CISA

セキュリティ監査の専門性を強化

支援士 + α で差別化

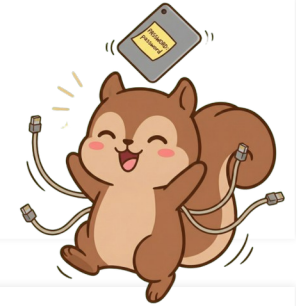


● 維持費の元が取れる根拠



年収ベース

年収 5 万円アップで 3 年以内に 14 万円を回収可能



フリーランス単価

月 1 万円増なら 1 ~ 2 ヶ月で維持費を全額回収



継続の合理性

みなし受講制度で 3 年維持費が約 6 万円まで下がり回収はさらに早まる

● まとめ



必置化の具体的時期は未定。「段階的導入」シナリオが最現実的



経済安全保障法・サイバー対処法で需要は必置化前から確実に増加中



資格取得・実務経験・資格の組み合わせを今動いた人が先行者利益を得る

NEXT ACTION

まずは市場価値の無料相談・登録

[セキュリティプロ・フリーランス >](#)

